【 論 文 】

# 社会的公正の実現のための高校生の進路支援

## －オーストラリアのディーキン大学による高大連携を事例として－

南山大学教職センター
五島 敦子

抄 録

オーストラリアのディーキン大学では、社会経済的に不利な地域や先住民家庭の生徒に対して、大学への進学を支援する「ディーキン・エンゲージメント＆アクセス・プログラム（DEAP)」を展開している。DEAP は、連邦による「高等教育参加協力プログラム（HEPPP)」の助成を受けたプログラムである。ビクトリアン・キャリア・カリキュラムにもとづきながら、9 年生から 12 年生まで 4 年間にわたり、大学生がメンターとして高校生と関わることで、将来の進路決定を支援している。DEAP を経験した生徒が大学生となってプログラムの企画・運営に携わり、さらに卒業生としてボランティアで再び参加することで、次世代のロールモデルとなるというサイクルが生まれている。日本でも社会経済的に不利な生徒、とくに外国にルーツをもつ生徒への進路支援が課題になっているが、特別入試を増やすだけでなく、長期的展望に立った継続的な高大連携が必要と考えられる。

## はじめに

本稿は、 2022 年 11 月に実施したオーストラリア・ビクトリア州のディーキン大学による高大連携に関する現地調査の報告である。調査の目的は、社会的公正（social equity）の実現のために社会経済的に不利な状況にある生徒の大学進学を支援する「ディーキン・エンゲージメント＆アクセス・プログラム（Deakin Engagement ＆Access Program: DEAP)」の概要と特徴を明らかにすることにある [1]。

### （1） 問題意識

本調査の問題意識は、社会経済的に不利な生徒、とくに日本では外国にルーツを持つ生徒の進路支援が看過されていることにある。2022 年 10 月に発表された文部科学省統計 [2]によれば、日本語指導が必要な児童生徒数は、2021 年では 58,307 人で、前回の 2018 年より 7,181 人増加（14.0%増）した。2019 年から「特定技能」による新たな外国人受け入れがはじまっているが、コロナ禍の終息後に外国人の定住がいっそう進めば、増加の傾向は続くと見込まれる。しかし、日本語指導が必要な高校生等の中退率は、前回 9.6%から 5.5%に改善したものの、全高校生等 1.0%に比べると依然として高い。また、大学等に進学した割合は、前回 42.2%から 51.8%に改善しているものの、全高校生等 73.4%と比較すると低いままである。都道府県別にみると、日本語指導が必要な外国籍児童生徒の在籍数では、愛知県が

10,749 人(全国の 22.3%以上を占める)というように、突出して高い。これを踏まえると、東海地域の各大学は、今後、これらの高校生の進学に対してどのように向き合うかが問われることになるだろう。

### （2） 高大接続をめぐる問題

日本語指導が必要な児童生徒の場合、言語や文化の違いに加えて、経済的事情や在留資格などの問題があるため、進学に必要な情報を十分に得られていないのが実情である。もちろん、多様な背景をもった学生の受け入れを促進する方策として、東洋大学が外国にルーツをもつ生徒を対象とする推薦入試を導入するなど、一定の進展はみられる[3]。これらの取り組みは、高校から大学につながる学びの場で、多様性を尊重した公正な社会の担い手を育成することへの第一歩といえるだろう。ただし、将来のキャリアを見通せるような高大連携の取り組みはいまだ十分とはいえない。

こうした問題の背景には、日本における高大接続改革が、大学入学者選抜のための入試改革に偏っていることがあるのではないか。文部科学省は、高大接続において、高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜を通じて学力の３要素（1. 知識・技能、2. 思考力・判断力・表現力、3. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）を確実に育成・評価する、三者の一体的な改革を進めることが重要であるとして、これらの改革に向けた実行プランを展開してきた[4]。それは、詰込み型の受験学力から「高校から大学へと連続的に発展していくような、主体的で創造的な学力」[5]への転換を求める改革であった。しかし、山村によれば、多様化した入試はむしろ高校生が共に学ぶ機会を阻害し、推薦入試や AO 入試は早期進学決定者の学習時間・意欲に負の影響を与えているという[6]。また、大谷も「大学入試改革を実施するだけで、その入学者に入学後にどういう教育やケアを含むサービスを提供するのか」という観点が欠如していると批判する[7]。

彼らが指摘しているのは、高大接続改革が大学入試改革に注視するあまり、本来のねらいである高校教育と大学教育の学びの連続性をどう担保するかについて議論が深まっていない点である。たとえば、大谷が「入学者の特性を把握したうえで、入学後から卒業まで、かれらにどういうサービスを提供するかを総合的に検討し実施する」ためのエンロールマネジメントが必要であるとするように、学習者の目線に立った長期的支援が肝要である。多様な背景をもつ若者に対して、彼ら自身がどのように進路を選択し、大学でいかなる学修を経て、これからの社会をどう形成していくべきかを見通せるモデルを提示しなければ、高大接続改革は入試形式のマイナーな変更としか認識されないだろう。

### （3） オーストラリアへの注目

そこで本稿では、高等教育への公平で公正なアクセスの提供をめざすオーストラリアのディーキン大学によるスクール・アウトリーチ・プログラムをとりあげる。オーストラリアに注目する理由は、①英語を母語としない子どもへの英語や母語の教育、②すべての子どもに対する反差別のための教育という二つを軸とする多文化教育が浸透しているためである。多文化主義はもはやエスニックの問題ではなく、1980 年代にはすべてのオーストラリア人

を包摂する概念であることが確認された。1990 年代になるとオーストラリア社会への統合を目的とした教育となり、現在では、国内の多様性を資源として活用する経済的観点をも含む幅広い概念となっているという[8]。

しかしながら、高大連携に焦点をあてた研究は十分には蓄積されていない。そこで本報告では、第一に、ディーキン大学とビクトリア州の教育事情を概観する。第二に、DEAP の目的とプログラムの概要を明らかにする。第三に、DEAP の特徴と課題についてインタビュー調査に依拠して報告する。最後に DEAP の意義をまとめ、日本の高大接続および高大連携に対して得られる示唆を検討する。

## １． ディーキン大学の概要とビクトリア州の教育事情

ディーキン大学は、ビクトリア州メルボルン、ジーロング、ワーナンブールに合計 4 つのキャンパスを持つ、学生数約 5 万人を有する公立大学である。1974 年にビクトリア州の 4 番目の公立大学として設立された、比較的、新しい大学である。地域開発の進展と地方の人々の大学進学要求を背景に、州内で初めて地方にキャンパスを置く大学としてジーロングに設立された。英国のオープン・ユニバーシティをモデルにした遠隔教育を専門的に実施した国内初の大学としても知られる。今日でもオンライン・プログラムが充実しており、学内外に多様な学びの機会を提供している。現地調査を実施したメルボルン郊外のバーウッド・キャンパスは、近代的でテクノロジーを駆使した施設を備え、ビジネス、健康科学、コンピューター・サイエンス、メディアなど、キャリア形成に役立つ実践的な教育を幅広く提供している。

ビクトリア州では、大都市メルボルンを中心に、自治体の支援のもとで、公立大学がアジアやアフリカで海外分校を積極的に展開し、留学生を戦略的に呼び込んできた。高等教育競争の激しいグローバル市場で成功を収めるには、高度な知識とスキルを持つ、言語的・文化的に多様な労働力の育成に投資する必要があるためである。2020 年の調査報告書によれば、24 才で高等教育資格を持つものは全国平均で41.4%に対し、ビクトリア州では 46.9%であるように、総じて高等教育進学率は高い[9]。しかし一方で、低所得層、先住民、地方や遠隔地の若者は、19 歳で大学進学に必要とされる ATAR (Australian Tertiary Admission Rank) のスコアを取得する確率が同年代の若者より低く、中等教育修了率も低い。そのため、社会的包摂という観点からも、また、労働力の質向上という観点からも、低スキルゆえに労働市場から排除される若者を社会の内側に取り込んでいくための教育や職業訓練が重要になっている。

ビクトリア州に限らず、広大な国土をもつオーストラリアでは、都市部と遠隔地の大学進学率の差は著しい。2020 年の調査報告書によれば、ATAR の取得者の割合は、大都市では 67.8%であるのに対し、地方では 49.6%、遠隔地は 31.9%にとどまっている[10]。また、2018 年の国際学力調査 (PISA) において、オーストラリアの 15 歳児の 72.2%は、読解力、数学、科学の成績が国際的にみて一定の基準以上であったが、このうち、大都市が 74.3%であったのに対し、地方は 67.8%、遠隔地は 49.0%と学力の差は歴然としている。また、非先住民の 15 歳児の 73.6%が読解、数学、科学において最低基準を越えていると推定されるのに

対し、先住民の15歳児では43.5%にとどまる[11]。このように、都市部と遠隔地、先住民と非先住民の格差は明らかである。

以下に報告するディーキン・エンゲージメント&アクセス プログラム（DEAP）は、これらの社会経済的に不利な若者の進学を支援する取り組みである。

## ２．DEAPの目的とプログラムの概要

### （１）目的と背景

DEAPの目的は、あらゆる人々の社会的公正を達成するという理念のもと、セカンダリー・スクールの生徒（以下、高校生と同義とする）と直接に関わりながら、高等教育へのアクセスにおける障壁を取り除き、将来の教育や進路決定を支援し、向上心と自信を育む援助をすることにある。具体的には、メルボルン西部郊外、ジーロング、バーウォン地方、ウォーナンブール、ビクトリア西部地方にある40以上のパートナー校および地域団体と連携して、9年生から12年生までの高校生に対するさまざまなワークショップを展開している。ワークショップは、大学関係者、パートナー校、地域のコミュニティ、ディーキンの大学生が共同して企画し、大学生はメンターとしても活動している。

DEAPは、オーストラリア連邦が提供する「高等教育参加協力プログラム（Higher Education Participation and Partnerships Program：HEPPP)」の助成を受け、2011年に開始された。HEPPPは、2003年高等教育支援法にもとづく助成プログラムで、教育機会の平等を促進するために、オーストラリアの地方や遠隔地の人々、社会経済的地位の低い人々、先住民などに対して、高等教育への意欲を喚起し、定着率および修了率を促進することをねらいとしている。

DEAPの最初の実践は、高等教育の進学率が低い地方の高校と地方キャンパスの協力によって開始された。2011年当時、当該高校に在籍する生徒の約40%が、低所得家庭の児童生徒対象の教育支援を目的とした政府給付型奨学金を受給していたように、社会経済的に恵まれていない地域にあった。最初の試験プログラムには、12名の9年生（男子4名、女子8名）が参加した。参加者の選定には、両親の経済的状況や生活環境、職業に関するデータ、住環境や両親の職業に関する生徒自身の非公式の知識など、多種多様なリソースから得られた情報が用いられた。学業成績に関する情報も参考にし、教師から学業は「順調」と見られているが、将来に対するイメージを変えるために何らかの介入をしなければ大学進学を考えそうにない生徒が選定された。試験プログラムの成果を検討したリンチらによれば、プログラムへの参加が当該高校生の大学進学に与えた影響はさまざまであるが、将来の進路決定に対する生徒の自尊心と自信を培うことができたという[12]。

### （２） プログラムの概要

表１は、プログラムの概要で、『2022年度プログラムガイド（2022 Program Guide )』[13]から一部抜粋して翻訳したものである。表２は、そのプログラムのうち、11年生を対象とするワークショップについて、主題、方法、学習目的をそれぞれまとめたものである。

表１　プログラムの概要（『2022 Program Guide』より一部抜粋）

**探究**

**発見**

**構築**

**アクセス**

| | 9年生 | 10年生 | 11年生 | 12年生 |
|---|---|---|---|---|
| ワークショップ | • **将来の私**<br>1日目:高校、2時間<br>2日目:ディーキン・キャンパス、終日<br>3日目:高校、2時間 | • **大学に関する誤解を解く**<br>高校、1時間<br>• **大学との出会い**<br>ディーキン・キャンパス、終日 | • **将来の準備**<br>• **進路計画**<br>• **成功のための勉強**<br>• **ウェルビーイング**<br>• **金融リテラシー**<br>高校、各1時間 | • **SEAS**（*1）<br>• **奨学金**<br>高校、各2時間 |
| プログラムの学習成果 | • 将来の仕事の世界について学び、その中で必要とされるエンプロイアビリティ・スキルを探る<br>• 就職活動で新しいスキルを実証する<br>• 産業界のプロフェッショナルとのキャリアに関する会話に参加する | • スキル、価値観、将来のキャリアの選択肢との関連性を明らかにする<br>• キャンパスツアー、コース別の実践的なワークショップ、学生やスタッフとの質疑応答などにより、大学生活を体験する<br>• 教育、健康科学、看護、STEAMなどの成長分野の専門家による産業界の「キャリアパネル」ウェビナーに参加する | • 一連の上級クラスで学生にとって不可欠なライフスキルや、雇用主が求める将来のエンプロイアビリティを身につけるためのサポートを行う<br>• 同級生や家族、進路指導の専門家に向けたキャリアピッチを作成する<br>• 代替の進路を検討し、学校の進路担当チームと連絡を取るように奨励される | • VTAC（*2）を通じて、SEASのカテゴリーと応募方法を検討する<br>• 利用可能な奨学金や申請方法、大学費用を学ぶ |
| ビクトリア・キャリア・カリキュラム | • 個人の特性や効果的なコミュニケーション・スキルが将来の人生や仕事に役立つことに注目する<br>• 模擬面接やオンライン応募など、就職や雇用維持に必要なスキルに焦点を当てた活動に参加する<br>• 一定期間に職場で起こった変化を調べ、その知識を応用して自分の望ましい将来設計に及ぼす変化の性質を考える | • 多様な選択肢を提供する幅広いキャリア目標を達成するための進路を計画する<br>• 仕事の種類や利用可能性な国内および世界の経済、社会、技術、環境の変化を調査し、選択した進路に影響を与える可能性のある傾向を検討する<br>• 柔軟な対応が必要であることや機会を作りだすためのネットワークが重要であることに注目する | • 現在の自己認識を確認することで、学校卒業後の方向性と少なくとも一つの可能な進路選択を確定する<br>• 学校や地域社会での活動や経験を通じて身につけたスキルや能力を把握し、将来のキャリア選択に活かすことができるかを確認する<br>• 自らの意思決定と問題解決のスキルを、中等教育後の教育や職業訓練あるいは希望する就職に活かす | • 自分のキャリア目標を批判的に検討し、計画した進学、職業訓練、就職の選択肢に必要な条件を十分に把握しておく必要がある<br>• 希望する将来像を実現するための代替の進路を意識し、少なくとも1つの進路選択を準備する必要がある<br>• 履歴書の更新や面接の準備など、就職活動のためのスキルや材料を身につける |

（＊１）SEAS（Special Entry Access Scheme）：諸事情により勉学が困難な場合に適用される特別考慮申請書
（＊２）VTAC（Victorian Tertiary Admissions Center ）：ビクトリア州大学入試センター

表２　11 年生のワークショップ（『2022 Program Guide』より作成）

| 主題 | 方法 | 学習目標 |
|---|---|---|
| **将来の準備**<br>高校、1 時間 | • 生徒は9年生の「将来の私」プログラムで成功した学びと知識を深める<br>• 生徒は希望する職業を調査し、必要なスキル、教育レベル、および将来の就職先の可能性を確認する。また、その職業の将来的展望を探究する | • 将来の進路について調べ、計画するための知識が増える<br>• 将来の仕事に前向きに考えられるようになる<br>• 仕事への準備が整い、将来に必要とされる仕事や教育の知識が深まる<br>• 学習を続ける能力と意欲が向上し、将来について十分な情報を得た上で決断できる |
| **進路計画**<br>高校、1 時間 | • 生徒は自分自身の教育やキャリアの道筋を考えながら、大学進学のための多様な経路を学び、重要な知識を身につける | • 大学への選択肢に関する知識が増える<br>• 大学進学のための能力・意欲が向上する<br>• 高等教育が実現可能で達成可能な選択肢であることを認識し、向上心を持つ |
| **成功のための勉強**<br>高校、1 時間 | • 生徒は 11 学年と 12 学年を通じて進路を考えサポートする重要なツールと戦略を学ぶ<br>• 生徒はディーキンの現役大学生から効果的な学習習慣を学び、さまざまな生活体験を聞き、質問する機会を持つ | • 学習スキルや戦略に関する情報の関連分野の知識が深まる<br>• 学業達成を支援するソフトスキル、ハードスキルが高まる<br>• 11学年と12学年の学びを効果的かつ最大限に活かせるという自信が高まる |
| **ウェルビーイング**<br>高校、1 時間 | • 生徒は健康な心と体のための重要なツールと戦略を学び、VCE を通じて自らの進路を考えサポートする<br>• 生徒はさまざまなウェルビーイング活動に参加し、セルフケアの重要性を学び、ストレスのサインの見極め、健康的な解決策を見いだす | • 試験のストレスを含む高校生活のプレッシャーに関連するウェルビーイングの知識が増える<br>• 大学生のメンターからウェルビーイングに関する情報提供を受ける |
| **金融リテラシー**<br>高校、1 時間 | • 生徒は楽しい参加型のボードゲームを通して、金融リテラシーを学ぶ<br>• 生徒はゲームを通じて、お金の問題に対する前向きな考え方や態度を身につけると同時に、個人ファイナンスの知識を身に付ける | • 十分な情報を得た上での消費者としての選択、予算、貯蓄、支出、計画、目標設定、所得税、年金などの個人ファイナンスに関する知識が深まる<br>• 自分自身の行動や消費者としての選択を振り返りながら、消費社会がティーンエイジャーの選択や意思決定に与える影響について知識が深まる |

DEAPでは、9年生から12年生まで、学年ごとに、「探究」「発見」「構築」「アクセス」というステップを踏みながら、生徒が将来について前向きに考えられるよう、さまざまな学習や体験にアクセスできる機会を提供している。表１のように、9年生と10年生では、大学キャンパスを訪れたり、高校でキャリアセミナーに参加したりして、就職に必要なスキルや成長産業の現状を学び、大学での生活を体験することで、自らのキャリアの可能性を考える。11年生では、表2に示したように、各高校で行われるさまざまなワークショップに参加して知識やスキルを高め、幅広い視点から進路計画を具体化する条件を整える。12年生では、大学進学に必要な奨学金や出願できる条件を学ぶ。

このほかに、大学進学を希望する高校生に対して、DEAP のパートナー校から選ばれた 11 年生と 12 年生を対象に、Victorian Certificate of Education (VCE)と呼ばれる資格を取得するための試験対策に特化した VCE 科目ワークショップも行っている。ビクトリア州政府によれば、「VCE 試験の結果により、就職および大学進学への道が開かれる。VCE の修了は、オーストラリアで最高レベルの学校教育を達成したことを示すが、それと同時に、生涯学習のスタート地点に立ったことを意味する」とあり、世界中の雇用主が、「VCE 修了資格と ATAR スコアを重要な達成事項と見なしており、海外で働くことを希望している場合、修了資格があれば就職活動で有利になる」という[14]。VCE は、今後、2 年間の職業および応用学習プログラムである職業専攻を含む VCE Vocational Major に拡大する予定となっている[15]。

## ３．DEAP の特徴と課題

### （１） メンター（MoDs）を務める現役大学生の役割

DEAP のプログラム・マネージャー等へのインタビュー調査を参考に、ここでは、DEAP の特徴として、次の２点を指摘する。

第一は、現役大学生がメンター（Mentors of Deakin: MoDs）となり、高校やキャンパス、あるいは、オンラインでさまざまなアクティビティを高校生に提供していることである。社会経済的に不利な生徒、遠隔地の生徒、先住民家庭の生徒は、身近に大学進学者がいないため、高等教育が自分たちの生きる世界とは無関係であり、経済的にも能力的にも自分には実現不可能と考える傾向にある。たとえば、高校時代に DEAP に参加し、ディーキン大学入学後にメンターとなった学生によれば、「私の家族は文化的に、教育、特に高等教育の必要性を理解していなかった」という。しかし、彼は、「DEAP のメンターから、大学は私が思っていたほど実現不可能ではないことを教えてもらい、…経済的に余裕がなくても、誰もが通える場所」であると知り、「ATAR や高校卒業後の成績に関係なく、人生のどの段階でも大学に入学することができるということも教えてもらった」[16]という。そこで、彼は、DEAP の SEAS ワークショップ（特別考慮申請）に参加し、専門家のサポートを得て進学することができた。

メンターは、プログラムの企画・運営にも積極的に関与している。たとえば、11 年生の「金融リテラシー」のワークショップは、現役学生の発案であった。プログラム・マネージャーの C 氏によれば、学校教育において金銭の具体的な問題を扱うことには、当初、高校側に躊躇があったという。しかし、大学生が自らの経験を踏まえて貯蓄や学費、税金などを学べるボードゲームを発案し、楽しみながら金融について学ぶプランができあがったという。これらのワークショップは、通常、メンターを務める大学生が 15～20 人程度の生徒を受け持って行われる。

メンターとなる大学生の資格は問わないが、DEAP パートナー校でプログラムを経験した学生を積極的に採用している。彼らが自らの出身地域の高校を訪れ、自分たちの過去や現在の経験を語ることで、次世代のロールモデルとなり、モチベーションを高めることができるからである。DEAP の目的は、単に高校生の進路支援だけでなく、大学生自身が大学生活を通じて自信と自尊心を育み、成長分野での専門性を獲得して、卒業後のキャリアパスを形成することにある。前述したプログラム・マネージャーの C 氏によれば、プログラムの開始

から 10 年が経ち、メンターを経験した卒業生が、社会人として再び DEAP のキャリアセミナー等にボランティアとして参加することで、現役大学生のロールモデルとなるというように、有機的なサイクルが形成されているという。

したがって、メンターの教育支援も、DEAP の重要なミッションとなる。メンターはワークショップの前に 2 時間程度の講習を受ける。通常、2 人一組で活動するが、下級生と上級生を組み合わせることで知識やスキルを伝達できるよう配慮している。遠隔地の高校を訪問するには片道で半日以上かかる場合も少なくないが、連邦助成（HEPPP）によって交通費や宿泊費を工面でき、一般のアルバイトよりも高い時給が支払われるため、経済的困難を抱えた大学生の助けになっている。

### （2）ビクトリアン・キャリア・カリキュラムとの接続

第二の特徴は、DEAP のカリキュラムが、ビクトリア州のキャリア・カリキュラム（Victorian Career Curriculum）のフレームワークに準拠して設計されている点である。オーストラリアでは、2000 年代以降、職業訓練教育およびキャリア教育が学校カリキュラム改革に組み込まれて推進されてきた。児美川によれば、ビクトリア州では、生徒が与えられた教育内容を、ただ漫然と所与のものとして「消化」していくのではなく、自らのキャリア形成を意識した将来（進路）展望とかかわって、計画的かつ主体的に学んでいくことが前提となっており、10 年生以上の生徒は、自らの「進路プラン（pathways plan）」を作成し、学校での学習活動や進路決定に生かすキャリアガイダンスが強化されたという [17]。2010 年代には、公正で質の高い学校教育の保障を求める「メルボルン宣言」にもとづき、ナショナル・カリキュラムであるオーストラリアン・カリキュラム（Australian Curriculum）が導入されたが、ビクトリア州はその内容形成に影響を与えたことで知られる [18]。また、青木によれば、その後、ビクトリア州では、オーストラリアン・カリキュラムをそのまま運用するのではなく、州の従来の教育カリキュラムと統合するかたちで、汎用的能力のようなカリキュラム横断的な資質・能力と各学習領域の関係性やその評価基準を明確にした新たな「ビクトリアン・カリキュラム」が開発されたという [19]。

ビクトリアン・キャリア・カリキュラムでは、キャリア形成に必要な知識やスキルを獲得するために、7 年生から 12 年生まで、学年ごとにテーマを定めたフレームワークが設定されている。各学年のテーマは、7 年生が「発見する（discover）」、8 年生が「探索する（explore）」、9 年生が「焦点化する（focus）」、10 年生が「計画する（plan）」、11 年生が「決定する（decide）」、12 年生が「出願する（apply）」となっている。学年毎に、「自己開発」「キャリア探索」「キャリア・マネジメント」という 3 つのステージが設定され、段階的に学びを深めていけるようにカリキュラムが組まれている。それぞれのステージでは、生徒自身が、自分が選択したキャリアに必要なスキル、知識、能力を身につける機会を得られるよう、段階を追って具体的な学習成果が設定され、生徒自らがアクション・プランを作成することが求められる。内容は学年によって異なるが、たとえば 11 年生では、VCE 科目別に達成すべきスキル・知識が詳細に示されている。このフレームワークは、進学、職業訓練、就職に向けて生徒がスムーズに移行できるように、教師、トレーナー、キャリアの専門家、カリキュラム・コーディ

ネーターが支援するために作成されたものである。このカリキュラムの詳細については別に譲るが、DEAP が、学習成果の透明性を求めるビクトリアン・キャリア・カリキュラムを軸にプログラムを設計していることは見て取れる。たとえば、表１・表２に示したように、学年ごと、ワークショップごとに獲得すべき学習成果が明確に示され、高校生はどのような知識やスキルが社会あるいは当該職業で求められているかを考え、それを獲得するために大学で何を学ぶべきかを考えるように順序だてて設計されている。

なお、本稿では詳細を記述しないが、DEAP は、ディーキン大学が定めるエンプロイアビリティと学習成果の目標に準拠して評価できるよう設計されているほか、州教育省のマイキャリア・ポートフォリオにも接続されていることを追記しておく。

### （３）コロナ禍の影響と課題

DEAP に参加した大学生は、『2022 年度プログラムガイド』によれば、2019-2020 年度で 160 人、高校生の参加はのべ 26,480 人であった。前述した C 氏によれば、コロナ禍の影響により、過去数年間はオンラインでの活動が中心であったため、高校生の参加者も 15,000 人程度に減少していた。そのため、かつての活動のレベルまで回復することが目下の課題であるという。そのためにも、まずは、メンターを務める志の高い学生を確保することが肝要とのことであった。

オーストラリアでは、2018 年以降、高等教育参加協力プログラム（HEPPP）の改革が行われ、社会経済的に不利な地域から進学した学生数に応じた補助金の交付と、当該学生の学位取得率の向上に応じたパフォーマンスベースの配分を補助金の約 10%に適用する施策がとられている。C 氏によれば、DEAP は連邦助成金事業であるため、特定の大学への進学を促すことは禁じられているが、DEAP の参加者とその学習成果については細かく報告する義務があり、所定の基準で評価されるという。DEAP の運営を担っているスタッフは 7 名で、メルボルンに 2 人、残りの 5 人は地方キャンパスに分散して駐在している。メルボルン駐在の 1 人は科学を専門としており、STEAM のような成長分野のプログラム開発に携わっている。評価結果によって予算配分が決定される成果主義の傾向が強まっているため、限られたスタッフで、より質の高いプログラムを提供することが課題とのことであった。

## おわりに

本稿で明らかにした DEAP の概要および特徴をまとめると、以下のようになる。DEAP は、社会経済的に不利な生徒、遠隔地の生徒、先住民の生徒など、教育の機会に恵まれない生徒を対象とする連邦助成（HEPPP）により、9 年生から 12 年生までの高校生に対して教育支援をするプログラムである。その方法として、大学生がメンターとなって高等教育への心理的障壁を取り除き、生徒自らが将来の進路を決定する支援となるさまざまなアクティビティを提供している。DEAP の第一の特徴は、メンタリングによって世代をつなぐサイクルが形成されていることである。DEAP を経験した生徒が大学進学後にメンターとなることで、高校生のロールモデルとなり、大学生自身も自信と自尊心を培ってキャリアを形成できる。また、大学卒業後も社会人としてボランティアで参加することで、大学生のロールモデルとな

るというように、次世代の育成における好ましい循環が生まれている。第二の特徴は、ビクトリア州のキャリア・カリキュラムに準拠し、プログラムの学習成果を透明化することで、高校と大学の学びを接続し、学校から社会への移行の道筋を明示している点である。高校生は、何を学ぶために大学に行くのかを明確にし、いかなる知識やスキルを獲得して社会で働くのかを計画して進学する。ワークショップを通じて、大学進学は自分には無縁であると考えていた社会経済的に不利な若者が、奨学金や特別配慮申請などの情報を得て、自分の可能性に気が付くことができる。

DEAP の取り組みを、日本の高大接続および高大連携、とくに外国にルーツをもつ子どもたちの現状に照らし合わせると、どのような示唆が得られるのか。上記の施策は、グローバル市場で優位に立つための人材育成政策と連動した「世界水準」の学校教育をめざす教育改革の一環であり、連邦の援助と介入、学力向上、質保証、成果主義といった一連の教育政策と不可分である。多言語・多文化といっても、非英語母語者の移民と先住民の問題は歴史的に異なり、格差是正施策についてはオーストラリア国内でも異論がある。そのため、上記の取り組みをそのまま日本のモデルとして参照できるわけではない。また、人格陶冶という伝統的な学校教育の役割が等閑視され、即戦力の職業訓練を過度に重視しているという批判も免れないだろう。しかしながら、移民か非移民か、先住民か非先住民か、にかかわらず、すべての子どもたちを国の未来を担う貴重な人材ととらえ、公正で質の高い教育を保障するため学習成果を可視化し、その向上のために具体的で長期的な支援を行っていることは、やはり学ぶべき点といえよう。

日本の学校において、外国にルーツをもつ子どもたちへの対応は、初期教室や特別の課程が実施されているものの、高大接続および高大連携の観点からみると、いまだに一時的かつ断片的な支援にとどまる。特別な入試を一部の大学が開始しているが、大学入学前から卒業までの長期的な支援の枠組みはできていない。これに対して、多文化社会への移行、社会的包摂といった観点から、彼らをやがて日本社会に欠くべからざる存在となる貴重な人材とみて、高校と大学の学びをつなぎ、社会で活躍できる人材として育成する方策が必要である。とりわけ製造業が多い東海地域では、次世代を低スキルの労働力としてではなく、知識経済への転換を担う高度人材として育成することが求められる。そのためにも、大学は、DEAP のように長期展望に立って多様な背景をもつ子どもたちを支援するプログラムの開発を検討する段階にきていると考えられよう。

今回の調査では、時間的制約等により、遠隔地の高校を訪問していないため、生徒に対する調査は実施できなかった。また、プログラムの評価基準の詳細についても継続調査が必要である。今後の課題としたい。

［注］

---

[1] 本報告は、JSPS 科研費（18K02744）の研究成果の一部である。本報告の情報は、2022 年 11 月に実施した現地調査によって入手した一次資料ならびにプログラム・マネージャー等へのインタビュー調査に基づく。DEAP の詳細については、断りのない限り、以下のウェブ

掲載情報を参照した;Deakin University, “Deakin Engagement and Access Program.” https://www.deakin.edu.au/about-deakin/vision-and-values/diversity-equity-and-inclusion/student-access-and-equity/deakin-engagement-and-access-program.(2023/01/22 アクセス)

[2] 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和３年度)」。https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/09/1421569_00004.htm.(2023/01/15 アクセス)

[3] たとえば、東洋大学社会学部国際社会学科では、「外国籍を有する者、もしくは 日本国籍を取得して６年以内の者であり、かつ入国後の在留期間が通算で９年以内の者（小学校入学前の在留期間を除く）を対象とした「外国にルーツをもつ生徒対象入試」を実施している。文部科学省高等教育局（2022)『令和３年度大学入学者選抜における好事例集』。https://www.mext.go.jp/content/20220818-mxt_daigakuc02-000005145_2.pdf.(2022/12/30 アクセス)

[4] 三浦泰子・川上泰彦（2017)「高大接続改革をめぐる研究動向レビュー―大学での選抜と学び、高校での指導と進路意識を中心に」『兵庫教育大学学校教育学研究』30：197-208.

[5] 大谷尚（2021)「高大接続改革の問題と今後必要な研究に関する試論―ポスト高大接続改革を見据え「高大接続型学力」の特質とその形成過程・形成環境を解明する質的研究の必要性―」『高大接続研究センター紀要』(名古屋大学大学院教育発達科学研究科附属高大接続研究センター）6： 65-76。

[6] 山村滋（2022)「高大接続の実相と課題」『名古屋高等教育研究』(名古屋大学高等教育研究センター）22 :197-228。

[7] 大谷、前掲。

[8] 青木麻衣子（2015)「オーストラリアにおける多文化教育―多文化を取り巻く環境とまなざしの変化」『オセアニア教育研究』21：8-21。オーストラリア教育の近況については、おもに以下を参照した；青木麻衣子：佐藤博志（2020)『第三版オーストラリア・ニュージーランドの教育―グローバル社会を生き抜く力の育成に向けて』東信堂。

[9] Lamb, S., Huo, S., Wal stab, A., Wade, A., Maire, Q., Doecke, E., Jackson, J. & Endekov, Z. (2020),*Educational opportunity in Australia 2020: Who succeeds and who misses out*, Centre for International Research on Education Systems, Victoria University, for the Mitchell Institute: Melbourne.

[10]オーストラリア政府統計局（Australian Bureau of Statistics: ABS）は、当該コミュニティの人口と、人口12,000 人以上の主要都市からの距離を基準に、大都市（major cities）、内陸地方部（inner regional）、外部地方部（outer regional）、遠隔地（remote）、へき地（very remote）の５地区に分けているという。青木麻衣子（2021)「オーストラリア遠隔地の学校におけるナショナル・カリキュラムの運用―「標準化されたカリキュラム」における「場所」の扱いに焦点を当てて 」『オーストラリア研究』34:1-13。本稿において、地方はinner/outer regional area、遠隔地はremote/very remote areaを意味する。

[11] Lamb, et al.,*op.cit.*

[12] Lynch, J, Walker-Gibbs, B. & Herbert, S.(2015),“Moving beyond a “bums-on-seats” analysis of progress towards widening participation: reflections on the context, design, and evaluation of an Australian government-funded mentoring program,”*Journal of Higher Education Policy and Management*, 37(2):144-158.

[13] Deakin University, “2022 Program Guide:DEAP Student Equity Outreach Program.” http //www.deakin.edu.au/__data/assets/pdf_file/0011/2496755/2022-DEAP-Program-Guide.pdf.(2023/01/05アクセス)

[14] Victoria State Government, Australia,“Our School Qualifications: Learn about the Victorian Certificate of Education, Victoria’s internationally recognized high school qualification.” https://www.study.vic.gov.au/en/study-in-victoria/victoria’s-school-system/pages/victorian-certificate-of-education.aspx.（2022/1/11アクセス)

[15] State Government of Victoria, “VCE and VCE Vocational Major.” https://www.vic.gov.au/vce-and-vce-vocational-major. (2022/12/22アクセス)

[16] Deakin University, “2022 Program Guide,”*op.cit.*

[17] 児美川孝一郎(2009)「オーストラリアにおける若者の「学校から仕事への移行」支援の現状と課題（３）―ヴィクトリア州のMIPs（Managed Individual Pathways）プログラム」『生涯学習とキャリアデザイン』（法政大学キャリアデザイン学部）6:59-91。

[18] 佐藤有（2016)「オーストラリアのナショナル・カリキュラム（全国共通カリキュラム）形成過程の一端 ： ビクトリア州のカリキュラムF-10に注目して」『北海道教育大学紀要（教育科学編)』 66（2)： 1-11。

[19] 青木麻衣子（2018)「オーストラリアの学校教育カリキュラムにおける汎用的能力導入をめぐる議論―連邦およびビクトリア州の動向に注目して」『オセアニア教育研究』24：53-70。